

かわべ

議会だより



川辺北小学校6年生(26名)が、議場を見学し議会を傍聴。(3月16日)

平成19年 5月24日



第111号

◆ 19年第1回定例会 審議の結果 2 ~ 3

◆ 一般質問 6人の議員が登壇 4 ~ 10

◆ 編集後記 10

3月定例会 (3月6日~16日まで)

19年度予算総額

71億5,040万8千円を可決

一般会計 34億5,000万円 (前年度に対して7.3%の増)

特別会計総額 37億40万8千円 (" 0.3%の増)

定例会初日に、岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、佐藤光宏町長を選出しました。本定例会では、人事案件1件、条例案件10件、予算案件15件、契約案件1件、その他の案件9件など36件を審議し、いずれも原案のとおり、可決・同意しました。

人事案件

▲教育委員会委員の任命
小栗精作氏を任命することに、全云一致で同意しました。

昭和19年7月2日生
比久見1397番地1



条例案件

▲福祉医療費助成に関する条例の一部改正

町の少子化対策の一環として、就学前の乳幼児に対して実施してきた医療費の一部助成を、本年4月1日から小学生まで引き上げ、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るものです。

▲副町長定数条例の制定
地方自治法の一部改正に伴い、助役に代えて副町長を置くこととされ、その定数を1人と定めました。

▲放課後児童健全育成事業に関する条例の制定
要綱で実施してきた事業を、条例化しました。

▲国民体育大会ポト競技会運営基金条例の制定

24年に開催される第67回国民体育大会ポト競技会の運営及び準備に要する経費に充てるため、基金を設置し、本年度から積み立てるものです。

討論の内容

(反対) 日下部明伸議員

時限条例ですが、19年4月からとなっているがいつ終わるともうたつてなく、また、その年の町の財政状況によって積立額は決まってくるので、わざわざ条例を作ってしまう必要はない。

(賛成) 牧田富朗議員

町民の方に関心を持つ

てもらうためにも、基金を作って進めるべきである。

※起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

▲内部組織設置条例の一部改正

国民健康保険税の賦課徴収事務を、税務課から住民課に移しました。

▲職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

午前と午後各15分ずつ認められていた休憩時間の廃止と、育児を行う職員の早出遅出勤務の適用範囲を拡大する改正を行いました。

▲職員の給与に関する条例の一部改正

国及び県の給与制度見直しに準じ、管理職手当を定率制から定額制に、第3子以降に対する扶養手当を5000円から6000円に、また地方公務員災害補償法中、通勤範囲の改正により所要の

改正を行いました。

▲地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

地方自治法の一部改正に伴い、各条例中の「一助役」を「副町長」に、「町吏員」を「町職員」とするなどの改正を一括で行うものです。

議員提出議案

▲議会委員会条例の一部改正

地方自治法の一部改正により、閉会中においては、議長が委員を指名することができるものと定めまされた。

▲議会会議規則の一部改正

本年9月より一般質問は、一般質問席から執行部と対面して行うこととしました。また、地方自治法の一部改正により、委員会の議案提出について

て決めました。

予算案件

▲18年度一般会計補正予算(第5号)

6522万2千円を増額し、総額を34億3578万3千円としました。

主な内容は

歳出では、環境整備基金に1億円、財政調整基金に3755万7千円を増額し立てました。

また、町道新設改良用地取得等事業で2334万3千円の減額、比久見住宅建設整備事業で1285万円の減額、早期退職者の職員退職手当組合負担金440万1千円を計上しました。

歳入では、交付決定により普通交付税で7486万1千円を増額、市町村振興補助金で706万6千円を増額、また地方債1110万円を減額しました。

▲18年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

3061万4千円を増額し、総額を10億295万6千円としました。

主な内容は

医療費の決算見込みにおいて不足が見込まれるため増額しました。

▲18年度老人保健特別会計補正予算(第2号)

4993万7千円を増額し、総額を10億7082万3千円としました。

主な内容は

医療費の決算見込みにおいて不足が見込まれるため増額しました。

▲18年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

170万3千円を増額し、総額を6億5674万1千円としました。

主な内容は

医療制度改革に伴う介護保険システム開発委託料を計上しました。

▲18年度水道事業会計補正予算(第2号)

水道加入分担金及び消

費税を増額しました。

▲19年度一般会計予算(反対) 中西修議員

西タウン78戸、比久見住宅48戸、買取協議中の雇用促進住宅60戸、合計186戸が、町営住宅の需要戸数が一番大きい27年度を134戸とした計画を52戸オーバーしており、将来空き家が出るか、低家賃の町営住宅が民間アパートを圧迫することになりかねない。

一算化されている比久見住宅の建て替えは、多額の費用がかかるプロジェクトであるが、買取協議の内容について、議会に十分な情報が提供されておらず、協議時間も十分ではない。雇用促進住宅の買取協議の結果がある程度見えてから町と町民がより有利になるような結果を出すべきであり、時期尚早である。

(賛成) 牧田富朗議員
比久見住宅については、昨年の3月にもマン

フレットをいただき、今回の予算は解体などです。地上デジタル電波調査事業、小学校の耐震、医療事業、農地・水・環境保全など大変努力し予算化してある。

※起立採決の結果、賛成多数で可決しました。

※19年度一般会計及び特別会計予算の内容は、広報「かわべ」4月号をご覧ください。

契約案件

▲専決処分の報告

・駅東周辺面整備工事請負変更契約の締結
主な理由
マンホール及び公共枿などの増による。
273万3千円増額

その他の案件

▲町道の路線認定

町開発指導要綱等に基づき建設された開発区域内の道路を寄付にて受け

入れ、町道として認定しました。

▲専決処分の報告

B&G海洋センター内の艇庫施設を破損した車両事故について、修理費用の全額を車両所有者が負担することで示談が成立したことの報告です。

※助役制度、収入役制度が見直され、また吏員制度が廃止となったことなどにより、次に掲げる7組合の規約を改正しました。

▲岐阜県市町村会館組合

▲岐阜県市町村職員退職手当組合

▲可茂広域行政事務組合

▲可茂消防事務組合

▲可茂衛生施設利用組合

▲可茂公設地方卸売市場組合

▲中濃地域農業共済事務組合

一般質問

そこが聞きたい! 知りたい!

定例会の3月15日、6名の議員が質問に立ち、町政をたどりました。質問と答弁の内容は次のとおりです。



中西 修 議員

町営住宅の各地域、各校下への配置は

【中西議員】

北小校下は、近年人口が減少し、特に下麻生は、昭和50年代より現在まで約3分の1の人口が減少しています。これは構造造的な減少と思います。小学生、保育園児などが相当数減少し、特に保育園の新年度の年長児見込みは、12人と大きく減少しています。

このような地域に、優先的に町営住宅を建設す

べきと思うが、どうか。

地域バランスも考慮し、効率のかつ適正に

【佐藤町長】

社会経済の変化により、住宅に関するニーズや社会的要請は多様化、複雑化、高度化し、今後の町営住宅においては、社会的ニーズを的確にとらえながら、既存住宅の状況、民間アパートの状況、上川辺・下麻生地区を含めた地域バランスなどよく考えて効率的かつ適正な整備や、地域の実情にあった土地の有効活用を検討します。



櫻井常雄 議員

19年度予算編成方針は

【櫻井議員】

①将来税収が見込める施策、社会的基盤整備をすることが、将来に渡り自立できる道と考えるが、自立に向けた予算配分は、どこに。

②町民に希望と期待を持たせる「元氣、活力」という施策はどこに。

③町内には、救急車や消防車も入れない道路が有り、安全な道路や防犯灯などの整備箇所はいくらでもある。「安心・安全、ハードからソフトへ」政策変更された真意は。

また、基盤整備課の対前年比は15・1%増と、一般会計伸び率よ

り大きく伸びており、政策転換と矛盾しないのか。

A1ドからソフトへ、安心・安全、元氣・活力・自立(自律)という気持ちで

【佐藤町長】

①町の将来の姿を具現化する第4次総合計画策定に大きな期待をよせており、その所要経費と、企業誘致推進事業費を計上しています。なお、自律という面で、引き続き第4次行政改革を強力に実行する覚悟であり、経費はゼロです。

②少子化対策は町の元氣・活力に直結するもので、福祉医療費助成事業、児童クラブや児童館運営事業など、また企業誘致推進事業、川辺おどり協賛補助事業、団体スポーツ競技会運営基金積立など元

氣・活力事業の一環として計上しています。③必要不可欠な投資的事業である、道路の整備、改修、公営住宅整備、ため池整備などのハード事業は確実に実施することにより、一体的にソフト面の充実も図れると認識している。「ハードからソフトへ」というキーワードは、予算編成における意識の問題である。

農振除外をして、企業誘致を

【櫻井議員】

国道41号美濃加茂バイパスの山側農地全域の地権者に理解を得て、農振除外をして企業誘致をすれば、バイパス開通により飛躍的に利便性が良くなり、時間的にも早く誘致できると考えるが、どうか。

企業が求める立地条件、分譲手法を踏まえて検討する

【佐藤町長】

企業誘致は、今後の川辺町活性化事業として位置付けている。知事は県議会で、「団地開発、誘致活動を進めたい。自治体への支援策として、新年度から「連携会議を設ける」と発言。今後は、県の支援をいただきながら、企業が求める立地条件、分譲手法などを踏まえたうえで、41号バイパス山側農地も、誘致の候補地として検討していく。

この先、合併に對してどう望むのか

【櫻井議員】

①法定合併協議会が解散した後、前回の町長選で、「2年を目途に合併を成就させたい」と、非常に先行き見通しの

悪い中、公約されたが、何か根拠があったのか。②万策つきて成就できなかったれば判りますが、そのようにには感じられない。公約が実現できない。かつた責任は非常に重いと考えるが、この先合併に對して、どのようなプロセスで望まれるのか。

ある程度の期間も考慮に入れながら粘り強く

【佐藤町長】

①2年という期間は、町長選から5ヶ月後の美濃加茂市長選挙、1年半後の市議会議員選挙、2年後の県議会議員選挙を考慮し、少なくともこの期間内に議論をふたたび沸騰させ、合併を成就させたいとの願望であり、他市町村へのアピールでもあった。②市長とは、合併問題に

ついて随時、話をしていきます。今後は、ある程度の期間も考慮に入れないながら、粘り強く対処していきます。

主要地方道可児金山線の完成はいつ

【櫻井議員】

本町の道路整備は、他町村に比べ格段に遅れていると感じます。可児・金山線は、9年より用地取得が始まり、18年度までに率にして88%と聞いています。あと何年で用地取得が済み、いつ供用開始ができるのか。

工事着手のめどは立っていない

【座馬基盤整備課長】

今後の予定買取面積は約3反ですが、現時点では工事着手のめどは立っていません。県も財政厳

しい中で、18年度は、可児金山線の用地買取、美濃川辺線は2ヶ所の測量設計などを直接事業で実施し、国の事業の美濃加茂バイパスや、これに伴う国道418号線付け替え工事費の30数億円の3分の1を県が負担しています。

今後、今以上に県に對し、可児金山線などの早期完成を要望します。

外国人労働者の国民健康保険加入について

【櫻井議員】

①収入がありながら、国民健康保険に加入している外国人労働者はいないか。社会保険に加入を勧めたことがあるのか。

②外国人労働者でありながら、保険無加入者はいるか。保険無加入者はいないか。

③保険無加入者で、高額医療となつたため、国

保に加入申し込みがあった事実はないか。

加入事例はある

【櫻井住民課長】

①外国人登録をし、日本

の在留期間が1年以上見込まれる場合で、社会保険に加入していない人が国保の加入条件ですが、労働収入がありながら国保に加入している事例はありません。

本来、社会保険に加入資格があると思われる外国人については、指導監督機関である社会保険事務所との連携を密にし、事業所へ指導されるよう働きかけています。

②無加入者がいるかどうかは不明です。

③高額治療のため、加入申し込みがあつた事実はありません。

給食費未納問題の解決策は



佐伯陽子 議員

【佐伯議員】

今年の1月末に、小学校の給食費未納問題で本町は、県内ワースト4位という新聞報道がありました。未納の原因については学校の認識では、県内未納者の61.5%が保護者としての責任感や規範意識という点です。つまり支払能力があるのに納めていないという事です。払わない親のために払っている家庭の子どもも影響を被るものになります。しかし、未納の家庭の子どもにも給食を停止すれば、新たないじめ問題にならないとは言えません。やはり一番影響を受けやすいのは

子どもたちです。給食費を公費から支払っている市町村もあります。

川辺町は給食費未納分を補てんするだけの余裕はあるでしょうか。

保護者の責任と 支え、自覚を促し 払いを求める

【長谷川教育課長】

学校給食は、義務教育の一環として栄養バランスの取れた食事を提供し、その対価を給食費として徴収しています。

未納分について、町費をもって補填することは考えていません。

給食を食べる子どもには、責任はなく、保護者の責任として給食費の支払いを求めます。保護者の自覚を促しながら教育委員会職員あげて、滞納処理に取り組んでいきます。

教育委員の学校へ のかかわりを毎日 持つて

【佐伯議員】

先日議員が学校を訪問した時は、荒れている様子は見られませんでした。少しの時間だったからでしょうか。机と椅子が子ども達の体に合っていないのか、足を投げ出したりしている子がいて、気に掛かりました。

これが荒れている問題になるとは思いませんが、少しは繋がっているのではと考えました。

教育委員の方が1週間に1回でも学校を見回ったり、校門に立ったりして、もつと学校を見てほしい。また、退職した教員も町内にはたくさんおられ、応援していただいたらどうか。もちろんボランティアとして学校を見守るということですね。参観日に親の観ている前で教室の中でうろうろ歩いている子がいて、この

様子を見てあきれてしまったと言われた親さんもみえました。先生方も外に出てしまった生徒を捜したり、現場は大変と聞いている。これでは一生懸命に勉強している生徒には大変迷惑になります。ぜひ教育委員の学校へのかかわりを1ヶ月に1回の会議だけではなく、毎日でも持つてほしいと思うが、どうか。

今までどおり 教育委員の協力を 得て

【栗山教育課長】

中学校の昨年内の状況は、なる問題もあり、少なからず危機感を覚えたところであり、学校と連携を取りながら状況を改善すべく対応してきました。教育現場における教職員の並々ならぬ努力には大変感謝し、スキルアップアドバイザーと年

度途中からは生徒指導の加配の先生を付け、学校内外の生徒指導に当たっています。また、学校生活は家庭生活の延長線上にあって、昨年末には子どもを持つ親として何をなすべきかとの問いかけの中、PTA活動としての保護者会の開催や現状を報告しながら、文書のやりとりによる保護者との対話などの働きかけもあり、徐々に保護者の意識改革も進み、昨年内と比較すると校内の状況は改善されつつあると感じています。

郡町村会長就任を 機に、法定合併協 の立ち上げを

【牧田議員】

美濃加茂市と加茂郡7町村の合併は、美濃加茂市民意向調査の結果から破綻しました。合併新法は、あと約3年余りの時

限立法です。1市7ヶ町村は、今まで、歴史的・経済的、社会生活圏としてまとまってきました。もし、単独での美濃加茂市との合併は、郡内他町村を切り捨て、地域格差をつけることになりました。消防、ごみやし尿・火葬場・公設市場・介護など一部事務組合で広域行政をやっています。道州制ともなれば足腰の強い20〜30万人都市が必須です。



牧田富朗 議員

今後、推移を慎重 に見守りながら考 える

【佐藤町長】

美濃加茂市議会議員改選後の一般質問を見る限り、合併論議は低調で、現在は全くと言っていいくらい論議は行われていません。自縄自縛になっている美濃加茂市に少し時間を与えること、雪解けを待つことが必要と考えます。

本年6月から2年間、持ち回りで加茂郡の町村会長を務めることになり、責任の重さを痛感しています。ただ、これが即、市町村合併に繋がる

ます1市7ヶ町村の合併を願うものです。町長は、6月より加茂郡町村会長に就任されます。これを機に、1市7ヶ町村の法定合併協議会立ち上げにリーダーシップを取っていただきたいと思うが、今後のビジョンは。

かどうかは、今後、推移を慎重に見守りながら考えます。

少子化対策・子育て支援の推進を望む

【牧田議員】

日本の人口は、出生率が死亡率を上回り増え続けてきましたが、18年がピークで今後減少していくようです。全国的に少子高齢化社会となり、国・県・市町村も「少子化・

子育て支援」が重要課題になっています。

県は、「安心して子供を産み育てることができ

る岐阜県づくりの条例」を出されています。

町の少子化対策は、小学生までの医療費無料化、学童保育所や子育て支援センター、西タウンの建設などいろいろ行われています。

今後のビジョンとして、30〜40代対象の結婚相談所とか3人以上の子

新設された川辺西学童保育所に於て(4月20日)



どもがいる家庭の住民税軽減や中学生の入院費無料化などはどうでしょうか。全課で企画力を発揮され、「少子化・子育て支援」の推進を望むものです。今後のビジョンは、

機会あることに意見を聞いて、効果的な施策を

【佐藤町長】

少子化対策・子育て支援は、ハード面、ソフト面からの支援が必要で、現状の中でおおむねに費用を少なく、なおかつ効果的な支援策があるかを、先進地の事例を参考に、本町にふさわしい事業はないか日々模索しています。

住民税の軽減については、交付税とも密接に関係し、簡単に決断することとはできませんが、検討します。

少子化対策・子育て支援は、ひいてはまちの魅力を引き出す事業でもあります。事業実施には、パブリックコメントが重要であり、機会あることに住民の皆様から子育てしやすい町づくりについてご意見を伺いきり、効果的な施策をつくり上げていきます。



渡辺芳孝 議員

栗山教育長退任についての所感は

【渡辺議員】

教育長が「一身上の理由で辞職願いを提出され退職されます事は」残念でなりません。教育長は、自然環境保護活動、教育文化活動などにご尽力賜り、その多大なる経験をもとに現在の困難な教育行政に立ち向かわれる教育長として大きな期待を寄せられておりました。市町村合併が破綻した激変の経過の中でご就任賜り、町教育行政に格段なるご努力をいただいている中

で、この度辞職願を提出されました。約2年間の在職では有りましたが、その過程では、さまざまなか胸中を察する次第であります。できますれば教

育長の構想の中で、達成できたこと、また積み残されたと思われることなど、いろいろな思いが交差していると思います。ご退任にあたりその思いの一旦をご披露できれば幸いです。

教育には地域の力がなくてはならない

【栗山教育長】

この2年間の中で、一番嬉しく思ったのは、念願していた保育所から小中学校までを一貫して教育委員会が携わることができるようになったことです。そのほか、図書室の完成や町内すべての学校に特別支援学級ができたこと。また、町費・県費で支援員を付けてもら

い、これで障害児等に対してきめ細かい指導ができることになると思っています。国体のボート競技会開催が内定し、平素の授業では得られない学習ができる、よい機会だと思っています。直接、国体に係

われないことが一つ悔やまれますが、今後が、一町民として国体が成功するよう協力したいと思っています。国際交流の推進に関しては不十分であり、今後に期待したいと思っています。

力がない地域は皆様の力がなくてはならないもので、今後におきましても、議員の皆様、町民の皆様温かきまなざしで、町の教育を見守っていただいようお願いいたします。

財政健全度と費用対効果について

【渡辺議員】

本町の財政健全度は、全国1800市町村の中で、上位70番以内に入り優等生の町と報道されています。上位の市町村は、原発関連施設がある町や企業城下町です。県内では、瑞穂市を筆頭に神戸町、坂祝町、川辺町、養老町、輪之内町が70番以内です。本町は、昨年、

町民に負担を求める各種値上げを行いました。議会が賛成したことも事実です。各市町村においても新規事業をはじめ継続事業にも、「もったいない」を原点に事業の見直しを真剣に検討されています。本町においても、費用対効果を厳格に検討され、見直すべき事業は勇気を持って見直すような決断を執行部に強く期待するものです。

そこで、執行部は財政健全度をどのよう評価されているのか。

「もったいない」を原点に見直す事業があれば、継続事業でも見直す考えはあるのか。

財政状況は大変厳しい事業の実施は慎重に協議して

【吉川総務企画課長】

報道の算出根拠は、各主要財政指標です。経常収支比率、実質公債費比率、起債制限比率、財政力指数のこの4つの指標

を単純平均ランキングとして示されたものです。町の財政状況について、一定の評価をしていただき大変ありがたく受け止めています。

しかし、単年度で見ると財政指標は、瞬間的な指標であり、将来に渡っての財政状況を楽観視できるものではない旨も報道されています。また、この財政指標は、普通会計だけを見た指標のため、特別会計を含めた財政状況は、大変厳しいことに変わりはないと認識しています。

もったいないを原点に継続事業でも見直しをという認識は大変重要と考えています。予算編成においてもスクラップアンドビルドの精神に基づき、実践してきました。

しかし、個別事業について、もったいない事業と捉えるかは、さまざまな意見もありませう。今後各種事業の実施についても議員の皆様とともに慎重に協議し、既存事業

の見直しを実践していきます。

コーポラス売却問題と説明責任は

【渡辺議員】

雇用促進住宅コーポラスは、町の活性化、人口増加策として、積極的に誘致した施設です。厚生労働省は30年で売却する方針を、今後15年ですべて売却すると発表しました。売却期間が半分の短縮され、今後、売却の動きが加速すると考えます。

コーポラス住民の生活権が脅かされるという異常な事態に、議会に何の説明がされていない。そこで、

①現在の入居者数と空き家数。
②川辺町に売却の要請は来ているのか。
③売却金額の提示はあったのか。
④コーポラス住民に、雇用能力開発機構からの情報を説明したのか。

の意見や尊重し、期待に応えるのが行政の務めであると考え、見解を。

なんらかの形で存続できないか、あらゆる視点から検討

【座馬基盛整備課長】

①141人(41戸)が入居し、空き家は19戸です。現在、入居申し込みがあり審査中もあるとのこと。

②雇用能力開発機構は、地方公共団体、民間会社、不動産会社など、売却先を検討されており、条件には現入居者全員をそのまま引き継ぐなどというものがあ

③売却金額の提示はありませんが、
④入居者への説明は、雇用能力開発機構、町ともに、現時点では行っておりません。17年度に、町から管理者として説明責任がある機構に対し、説明されるよう申

し出しましたが実施されておらず、再度、要請します。
⑤このままの存続が一番良いと思っています。国、国の行革の一環として譲渡・廃止の方針が示されている以上、町が関与して何らかの形で存続できないかと思っております。町としても、今後は管理面や町財政に与える影響も考慮し、補助金、交付金などの支援、また、民間会社、不動産会社などの可能性も含め、あらゆる視点から検討します。

【佐藤町長】

執行部が責任を持って雇用能力開発機構と折衝し、コーポラス住民の皆様の意見を尊重しながら、議員各位とも常時協議し、コーポラスの推移を勘案しながら、進めていきます。

また、41号パイパスの開通に伴い、ショッピングセンターの客離れの可能性が非常に懸念され、最悪の事態は町の衰退につながります。41号パイパス開通が裏目にならないよう、行政としても常にそれらの企業と接触していくこ

企業誘致と民間企業への支援を

【日下部議員】

鹿塩地内の企業誘致は、一町民の努力により誘致された聞いていますが、その後進展は。

また、廃業された比久見の企業跡地の利用計画について、その代表者との話し合いは十分であるのか、代表者はあの土地をどのようにされたいと考えておられるのか、そういう接触はあるのか。

また、41号パイパスの開通に伴い、ショッピングセンターの客離れの可能性が非常に懸念され、最悪の事態は町の衰退につながります。41号パイパス開通が裏目にならないよう、行政としても常にそれらの企業と接触していくこ



日下部明伸 議員

とが重要と考えます。

このことから民間企業
の誘致だけにとどまら
ず、既存の町内企業を訪
問し抱える問題点があれ
ば聴取し、出来ることは
最大限協力する姿勢が必
要かつ重要なことです。

直接的に考えれば理不尽
の点とも思われませんが、
それらの会社が成継を上
げれば、ひいては税収増
となり町民の利益につな
がります。常に既存の企
業にも行政として支援を
して、各企業と株式会社
川辺町との共存共栄の道
を模索することが、新し
い感覚であり佐藤社長を
軸とした町づくりと見え
るが、どうか。

▲定期的に訪問し、可 能な限り支援する

【赤坂助役】

鹿塩地内で進んでいる
土地開発事業については、
先般、鹿塩地区と上川辺
神坂地区の全員を対象に
説明会を開催しました。
今後は、土地開発に伴う

関係機関との事前協議を
経て、許認可申請などを
行うことになりました。

比久見地内にある企業
跡地の土地所有者は、賃
貸による土地活用を希望
され、現在、数件の問い合わせがあるとも聞いていま
す。今後あれば土地所有者
の意向も踏まえながら、
県からの情報提供や支援
をいいただき、当該土地が
本町の活性化に向けより
具体的、実質的なものに
なるよう努めます。

地域の活性化や雇用の
確保などは、新しい企業
のみからではなく、町内
の既存の企業からも生ま
れてくるものです。また、
町内の既存企業の方々に
は今までさまざまな分野
で川辺町を支えていただ
いたと認識していること
から、定期的に訪問して
抱える問題、課題などが
あれば、可能な限り支援
していくことは必要と考
えます。さらに町内企業
の方々と広くつながりを
持つことは、新たな立地
情報の入手や立地条件に

対する意見聴取など、今
後企業誘致を進めるうえ
で有効と考えます。現在、
国は知恵と工夫で魅力あ
る地域に生まれ変わろう
としている、やる気のある
地域を支援する動きが
見られます。県において
も意欲あるもの情報不
足や、やり方がわからない
場合には、市町村が必要
とする情報の提供や技
術的な支援を行い、市町
村が取り組もうとしてい
る事業の後押しをする
しており、こうした流れ
に乗り遅れないためにも
企業誘致を積極的に進め
ます。

土地区画整理事業 の積極的な推進を

【日下部議員】

策定中である第4次総
合計画には、住宅誘致、
中小企業の誘致などが盛
り込まれるでしょうが、
実現可能な施策を決定し
ていかなければなりません。
行政には限りある川
辺町の土地の有効利用を

先導する責任がありま
す。41号バイパスが開通
して、より便利になる地
域は、特にバイパス取り
付け口より北部の地域で
す。住宅誘致を真剣に叫
ぶながら、住宅が張り付く
ことができない道路等の整
備が必要で、北西部地帯
における土地区画整理事
業により、住宅がより多
く張り付くことができる

業振興地域という特性を
有しており、大規模な開
発などの土地利用転換に
は国・県の農政部署等と
の協議が必須です。また、
まとまった町有地がない
ことから、開発等はすべ
て民有地であり、土地利
用規制による誘導は常に
私権の制限という問題と
関係します。

環境整備が早急に必要と
考えます。理事全員が役
場職員と議会議員である
土地開発公社において
も、民間の意見を取りき
つ、積極的にこの事業に
関与すべきと考えます。

公社を含めて町が先行
取得し直営で実施すると
なれば、私権の制限はな
いものの、町として相当
なリスクを覚悟する必要
があります。このため、
施策の推進には、土地区
画整理という手法も含め
、さまざまな手法を検
討しますが、具体的な手
法、箇所等決定となると
慎重に検討する必要があ
ります。

実施計画ともいえるべき土
地区画整理事業を財政的
負担を負いつつも、積極
的に推進することが町の
発展につながるかと考え
るが、どうか。

人口の確保、産業の振
興といった見地からすれ
ば、土地の地利目、用途
などに有効に利用されるよ
う誘導していく必要があ
ります。また、住宅誘致
を図るためには、幹線道
路につながる生活道路の

▲さまざまな手法を考 え、慎重に検討する

【古川総務企画課長】

本町には平地が少ない
うえ、そのほとんどが農

整備が非常に重要であ
り、今後、第4次総合計
画において基本構想、基
本計画策定、実施計画策
定といった段階を通じ、
施策の整理、検討を行
います。また、財政厳しい
折、第4次総合計画につ
いては、国における新た
な制度である「頑張る地
方応援プログラム」の活
用など、あらゆる方法を
使って実現を図ってい
ます。

歩道橋の設置と国道 418号J.R踏切の 改良を早急に

【日下部議員】

①西橋井の防犯パトロー
ル隊では、小学生の通
学コースの危険箇所を
ランク別に指摘してお
り、その中で国道41
8号線J.R踏切及び併
走する国道41号線横断
箇所が最も危険である
と指摘しています。近
年、西橋井西地区及び
大北地区は、振興住宅
地としての色合いが濃



国道418号線 JR関街道踏切

くなり、子どもの数も他の地区よりはるかに多く、これからも増加が考えられる地域です。町内には、国道を横断する横断橋は下麻生地区に2箇所あるだけで、他の地域には1箇所もありません。このこと自体が不思議なことです。

ぜひ子どもの安全は

もちろんのこと、JR高山線より西地区の発展と住民の安心・安全と便利なまちづくりのために、西小学校に近い川辺交番辺りにJR高山線及び国道41号線を渡る歩道橋の設置を国道事務所及び県土木事務所の応援も受けながら、一部町単独事業となろうとも設置する

ことが安心・安全はもとより、町の発展につながるかと考えるが、どうか。

②国道418号線JR踏切の改良は、素人的に考えても難しい工事であることは容易に考えられますが、その危険性は、歩行者はもちろん車両通過に関しても危険極まりない箇所です。国では41号バイパスの

供用に伴い、旧41号線の県道への格下げ、また、それに伴い県では、三

桁国道と言われる418号線並びに県道美濃川辺線の一部を町道に

払い下げを検討しているとの情報も聞いています。そうなれば、国道418号線と美濃川

辺線とが重複する箇所もできるかと思えます。それを機に実現可能な

改良の計画と絵を書き、積極的に要望しなければなりません。

実現可能な絵とは、現在の踏切より200メートルほど南シヨッ

ピングセンター横のT字路交差点を改良し、新しく踏切を新設する案です。歩行者用歩道橋は別として、現在の踏切を廃止する案です。

歩道橋の新設も踏切の改良に関しても41号

バイパスの開通前に渡りをつけなくてはなりません。ぜひ早急に図

面を用意し、県に対し新しい案として要望していくことが必要と考

「早急に協議会を立ち上げ改良計画を

（座馬基盤整備課長）

現在、山楠公園付近にて美濃加茂バイパスの関連工事で、国道418号線の付け替え工事が実施されており、19年度中に完成し、関街道踏切以外の改良は、おおむね完了することになります。

関街道踏切は、本町の町づくりではなく、今までの行政指導型ではなく、可

茂土木事務所、議員、区長、PTAの役員、警察、JRなどの方々による協議会を早急に立ち上げ、

改良位置、方法や歩道橋などについて皆様方の御意見を伺いながら、改良計画などの立案を行います。



本年度は、23名が入団されました。消防団の皆さん、ご苦労様です。
(川辺町消防団入退団式 4月1日)

編集後記

「川辺町議会では、一市一町だけの合併が決定された。」という誤報が、町内に伝わっているとのこと。全

議員でいろいろ議論はしましたが、そのような意思決定はしておらず、誤報であることをお伝えします。